

不法録音カラオケテープ撲滅キャンペーン

「不法録音カラオケテープ撲滅キャンペーン」 1997年～2000年REPORT発行

「カラオケ教室不法録音物対策委員会」では、この度発足以来4年間の活動およびその成果をとりまとめた「不法録音カラオケテープ撲滅キャンペーン1997年～2000年REPORT」と題する事業報告書を発行しました。

同委員会は1997年5月に発足し、その後カラオケ教室における違法行為の根絶に向けて、「不法録音カラオケテープ撲滅キャンペーン」を展開してきました。当初より「人に人権、音楽には著作権」「歌を愛するように、著作権も愛して下さい」「カラオケ教室のレッスンやカラオケ大会では、市販の商品をお使い下さい」をスローガンとし、カラオケ教室関係者のみならず、広く一般大衆にわたるまで著作権思想の普及・啓蒙を行ってきました。

同レポートの内容は以下の通りです。

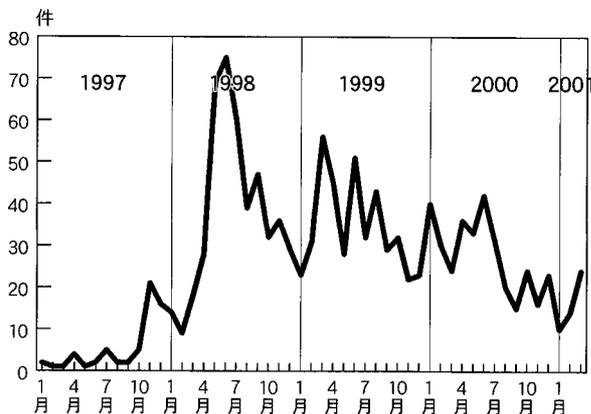
作詞・作曲家の声～トーク&コンサートより～

「歌・想い...そして出逢い」～トーク&コンサート～(札幌、仙台、新潟)で出演した作家(彩木雅夫、荒木とよひさ、鈴木淳、たきのえいじ、大谷明祐、遠藤実、いではく)が不法録音問題について発言した内容が掲載されています。

委員会活動総括

過去4年間の活動をまとめています。特に110番フリーダイヤル設置による外部からの不法録音の情報提供は1997年以降で累計1,315件で、1日ほぼ1件の情報提供(入手)があったこととなります。

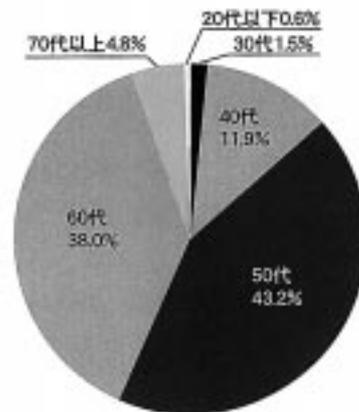
フリーダイヤル情報数推移(1997.1～2001.3)



提供される情報の中には、カラオケ教室の所在などに関するものもあり、当委員会が現在把握している全国のカラオケ教室は11,000件、カラオケ教室の先生や講師は4,000人にも及びます。またカラオケ教室の先生などで構成するカラオケ団体は全国で約200以上あります。

カラオケ教室などで活動する方々の大半は、比較的著作権思想が希薄と見られる中高年齢層が占めており、この年代層にカラオケを通じて著作権についての意識づけが出来たことが、まず一番の効果と言えます。

カラオケ教室年代別構成



その他に、「委員会発足当時、推定3.0%といわれていた演歌・歌謡曲のシェアが、約5.0%にまで伸びた」、「5万枚(本)以上売れているシングル数が設立当時に比べ確実に増えた」、などのデータもあります。また、演歌・歌謡曲を扱うレコード店へのアンケートでも「演歌・歌謡曲の売上が増えている」と感じているレコード店が60%近くに昇り、効果が実感できます。

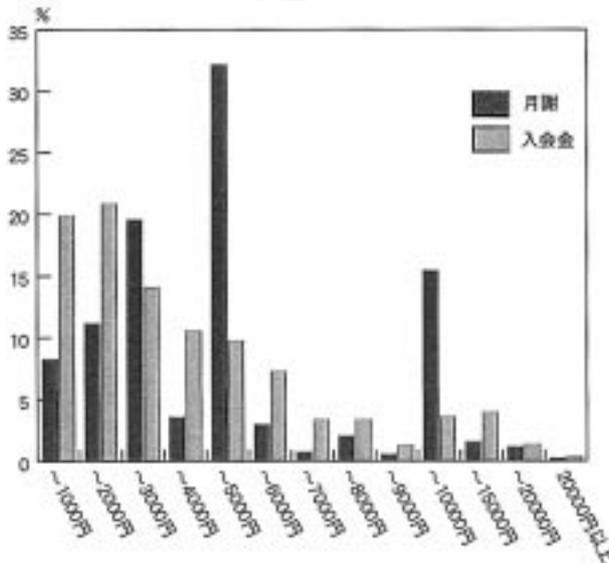
調査プロジェクト活動報告

4年間にわたるカラオケ教室や愛好会・サークルについての実態調査、演歌・歌謡曲を扱うレコード店へのアンケート調査に併せて、今回初めてカラオケ大会の実態調査についてもまとめ、総括としました。

・カラオケ教室の実態調査

カラオケ教室、カラオケ教室の先生、カラオケ教室や先生の団体などのリストの取得から、教室への訪問調査活動とそれによる実態の把握まで、同委員会発足当時は全く明らかでなかったカラオケ教室の実態について、そのおおよそを把握することが出来ました。特にレッスン場の広さや月謝・入会金などの細部に亘る実態まで掴む事ができました。

入会金と月謝

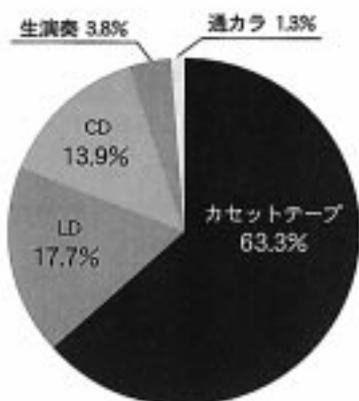


レッスン方法については、使用音源に注目して調査を行ったところ、「約7割でカセットテープを使用していること」、「50~60代が好む演歌・歌謡曲を選んでいること」が判明しました。

・カラオケ大会の実態調査

全国各地で盛んに行なわれているカラオケ大会の実態について調査しました。63件の調査の結果、平均的なカラオケ大会は、6~7時間の長時間催されています。その時間内で実際ステージに立って唄う人は110~120人で、一人当たりの歌唱時間は3~4分と推測できます。また大会当日の使用音源についても調査した結果、6割以上をカセットテープが占め、その他LD、CDなどの順になっています。

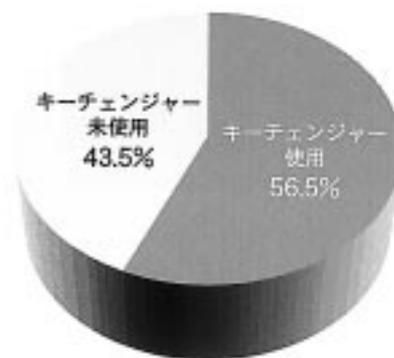
カラオケ大会での使用音源



また同委員会は、カラオケ大会当日のキーチェンジについては、会場にキーチェンジャーを設置し、その場でキーチェンジをするよう要請してきました。その結果、委員会発足当時は全くなかったキーチェンジャーを導入して行うカラオケ大会が調査では6割弱にまで上りました。

また前記レコード店アンケート結果も併記されています。

カラオケ大会でのキーチェンジャー導入率



広報プロジェクト活動報告

4年間という期間内でこれほど効果的な啓蒙が進んだ大きな要因として、広報活動を全国的に展開したことが挙げられます。

全国紙、地方紙、スポニチ全国版、業界紙、カラオケ専門誌などに広告を掲載、TVCF・ラジオCMでのキャンペーン広告を数々の番組に提供およびスポットとして打ちました。

またカラオケ愛好者の皆様との交流を深める作家・歌手出演のトーク&コンサートを全国10ヶ所(札幌・仙台・宇都宮・静岡・新潟・金沢・名古屋・大阪・愛媛・熊本)で開催し、不法録音問題をアピールしました。

カラオケ教室関係者や報道関係者と直接話し合う懇談会は札幌・仙台・広島・福岡の4ヶ所で開催、著作権講習会も80ヶ所で開催し、著作権や不法録音問題についてお互いに理解を深め合うことが出来ました。

また、カラオケ教室やサークル、同好会などがよく利用する公民館・集会所などを管轄する地方自治体には、キャンペーン活動への理解と協力を要請するために訪問し、リーフレットの配布やポスター掲示を依頼しました。リーフレットは総数約43万枚を作成・配布し、ポスターについては5万枚を作成・配布しました。

カラオケ大会においても、主催者が参加者に不法録音問題を訴えるなどの協力を頂き、また大会告知チラシで市販商品使用を条件にする大会も増えてきています。

このように、同キャンペーンにより、演歌・歌謡曲を楽しむ皆様が無永く唄い、楽しむ事の出来る環境が整ってきていることが明らかになっています。しかし反面、不法録音も形を変え、姿を変えて存在し続けています。この事実は絶え間無く不法録音情報が提供されてくる事に裏付けられています。更にその録音物もカセットテープというアナログ録音からデジタル録音へとパッケージが移行する傾向にあります。

いつの時代になっても不法録音に対する権利者の姿勢に変わりはなく、この運動を継続していくことによって、より健全で明るい音楽の未来を築いていく事が、権利者および当委員会に課せられた課題であり、活動の目標です。

今後の不法録音物対策について

この4年間の啓蒙活動を通じて、カラオケ教室のみならず、音楽を利用して活動する各種音楽教室やサークルにおいて、レッスンや大会・発表会時に、不法にダビングした録音物を使用しているケースが数多く見受けられました。今後はこのような各種音楽教室(例：舞踊教室やダンス、エアロビクスなど)での不法録音問題にも活動範囲を広げ、著作権思想の普及・啓蒙、改善指導・警告、摘発活動の支援等を推進し、不法録音物の撲滅、知的所有権の保護、日本の音楽文化繁栄に寄与することを目的として、共通の立場にある関連団体が集まって「不法録音物対策委員会」を発足させました。(本誌6月号参照)

「不法録音物対策委員会」はカラオケ教室や同好会・愛好会、カラオケ喫茶・スナック等、舞踊教室や民謡教室(新舞踊含む)の関係者(講師・先生や世話人、生徒など)や団体等、または地方公共団体およびその関連団体の施設責任者・担当者などを対象として啓蒙活動を行っていきます。

またフリーダイヤル(「不法録音フリーダイヤル 各種音楽教室・サークルなどの不法録音に関する情報がございましたら、0120-047181」)も設置して、引き続き情報収集に務めていきます。

「不法録音物委員会」は、「不法録音が続く限り音楽に未来はありません」「みんなでなくそう不法録音・海賊版」をキャッチコピーとし、今後も更なる著作権思想の普及・啓蒙に取り組んでいきます。

Napster上の権利侵害ファイル削除手続きを開始

当協会の会員であるレコード各社は、Napsterに対し、それぞれの会社の権利が侵害された音楽ファイルの削除手続きを開始しました。

これは、アメリカにおけるNapster訴訟において、「レコード会社が侵害を受けた音楽ファイル名を特定してNapsterに通知すれば、Napsterはそのファイルをサーバー上から削除しなければならない」との判決が下されたことに基づくものです。

実際の通知手続きは以下の要領で行われます。

- (1) まず会員各社がSongbird(ソングバード=Napsterのサーバー上のファイル検索ソフト)を利用して侵害を受けた音楽ファイルのリストを作成、当協会がそのリストの提供を受ける。
- (2) 当協会が、これをIFPI(国際レコード産業連盟)及びRIAA(アメリカレコード協会)に送付し、両団体がそのリストをNapsterに送付する。
- (3) Napsterは、送付されたリストを受領した日から3営業日以内に、侵害ファイルをサーバー上から削除する。

この手順に従い、当協会は、最初の通知分として、9社から提出を受けた、9,897件の権利侵害音楽ファイルのリストを、IFPIとRIAAに対し、それぞれ6月21日と27日に送付しました。

上記9,897件のうち、アメリカの訴訟当事者となったインターナショナル・メジャーズの関連会社分(ユニバーサルミュージック(株)、(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント、(株)ワーナーミュージック・ジャパンのファイル5,718件)をRIAAが、それ以外の会社分(ビクターエンタテインメント(株)、(株)徳間ジャパンコミュニケーションズ、(株)フォーライフ、(株)パップ、エイベックス(株)、(株)トライエムのファイル4,179件)についてはIFPIが、それぞれNapsterに通知します。

当協会には現在23のレコード会社が所属しており、引き続き、上記以外の会社も同様の削除手続きを、順次実施していく予定です。

なお、東芝EMI(株)と(株)BMGファンハウスについては、それぞれ独自にアメリカのEMI、BMG(訴訟当事者)に侵害ファイルのリストを提出し、RIAA経由で合計約3,500件のファイルについて、削除申請を終えています。

第11回 国際レコード技術会議開催・他

第11回国際レコード技術会議開催

6月19日(火)、20日(水)の2日間にわたり、アメリカのワシントンDCにおいて第11回国際レコード技術会議が開催されました。この会議は、IFPI(国際レコード産業連盟)、RIAA(アメリカレコード協会)及び当協会の各技術委員会が毎年合同で開催しているもので、今年はRIAAが主催しました。当協会からは、斉藤技術委員長をはじめ3名の委員と事務局2名が参加し、IFPIから8名、RIAAから10名の合計24名が、RIAA本部近くのパーク・ハイアット・ワシントン・ホテルで一同に会しました。

会議の冒頭、ブロックRIAA技術部長から今回会議の方向性が示され、レコード産業を支えるいくつかの柱の内、「テクノロジー」とともに「法制・訴訟・執行」についても焦点が当てられました。国際的にも技術と法律は不可分であると認識されていることが実感されました。

会議初日には、アメリカにおける著作権関連の法制化の現状や、ナプスター訴訟の状況などについてRIAAからプレゼンテーションが行われた後、海賊問題に関する様々なプレゼンテーションや議論が行われました。IFPIからは、海賊盤CDやCD-Rに対する執行活動(enforcement)の現状などが報告され、SIDコードに続く新たな海賊版対策・識別技術に関する検討の状況などについてのプレゼンテーションが行われました。RIAAからは、違法配信サイトへの警告・執行活動の現状や、Napsterなどで交換される音楽データの識別技術(フィンガープリンティングなど)や警告の自動化ツール開発の状況などについてのプレゼンテーションが行われました。これらのプレゼンテーションと議論により、欧米における海賊被害の深刻さが改めて浮き彫りにされました。

会議2日目には、当協会が中心となって進めているASID(Audio Software Information Delivery)の議論が行われました。これは、音楽コンテンツとともにISRCなどの権利管理情報を伝送するための規格をレコード産業で策定する活動で、次世代インタフェースであるIEEE1394を当面の対象として進められています。現在、バージョン1.0の規格化が大詰めを迎えており、7月中旬を目途に議論を継続し完成させることなどが確認されました。

その他、音楽配信用の新IDとメタデータを策定する音楽産業内のプロジェクト活動の報告、CDのコピー・プロテクション技術や新フォーマットの概要などがIFPIから紹介され、また、EMDの互換性を推進していく必要性などについても活発な議論が行われました。

来年は、日本で開催される予定です。

IFPI演奏権委員会開催

IFPI演奏権委員会(the Global Performance Rights Committee Meeting)が、6月8日(金)にギリシャのアテネで開催されました。

この会議は、IFPIナショナルグループおよび各国の徴収団体が参加して毎年開催されているもので、今回もIFPIナショナルグループおよび各国徴収団体の代表が約50名参加しました。

会議の前半は、IFPIの働きかけによって、レコードの権利管理団体が相互協定を結んでいる地上波放送番組(ラジオ)のインターネット同時再送信(サイマルキャスト)に利用されるレコードの使用料を徴収・分配するシステムの実験について、IFPIからプレゼンテーションが行われました。

この実験は、2000年6月から1年間の予定で約20ヶ国の徴収団体が参加して行われていましたが、更に1年間延長されることになりました。

日本においては、サイマルキャストは自動公衆送信に該当し、レコード製作者が許諾権(送信可能化権)を有しているため、この実験には参加していません。

会議の後半では、当協会が「スターデジオ訴訟」の経緯・判決および今後の活動予定についてプレゼンテーションを行いました。プレゼンテーションの後、参加者から「ベルヌ条約と日本の著作権法の関係」、「受信チューナー内のRAMへの蓄積の問題」に関していくつかの質問がありました。

「スターデジオ訴訟」に対しては、日本国内のみならず海外の関係者も、裁判の行方について関心を寄せていることが実感されました。

第2回Techno-Legal Forum 開催

6月27日(水)、当協会テクノロジーセンターと法務部の共催による「第2回Techno-Legal Forum」が開催されました。

フォーラムでは、16社から50名以上の参加者による活発な意見交換が行われました。

第2回は、次の内容で行われました。

1. 「音楽に搭載される電子透かし(WM)の最新動向」
/(社)日本レコード協会
2. 「欧米での展開が期待されるサブスクリプションサービスに対応する技術“Aladdin”の紹介」
/(株)リッスンジャパン
3. 「eプラットフォームによる世界「初」の蓄積型インタラクティブ放送について」

/ 松下電器産業(株)

なお、第3回フォーラムは7月25日(水)を予定しています。会員会社には、追ってご案内します。

「日本のレコード産業」2001年版を発行・他

「日本のレコード産業」2001年版を発行

当協会調査統計部会では、今年も「日本のレコード産業2001年版」と、英語版の「RIAJ Yearbook 2001」を発行しました。

本誌は、2000年のレコード産業の概要を網羅したもので、レコードの生産実績、カタログ数、ミリオンセラー等音楽業界関連情報が幅広く掲載されています。

ご希望の方は、当協会広報部(03-3541-4433)までお問い合わせください。

なお、本誌の内容については、近日中に当協会ホームページ(<http://riaj.japan-music.or.jp/>)にも掲載予定ですのでご利用ください。

容器包装識別表示ガイドラインの制定・発行

当協会技術委員会(委員長・斉藤理事)では、「容器包装識別表示ガイドライン」を5月10日付で制定・発行しました。

このガイドラインは、平成13年4月1日から施行されている資源有効利用促進法の容器包装識別表示の義務化に対応するため、品質管理専門部会に特設した検討WGで検討し、具体的な表示方法等を纏めたものです。

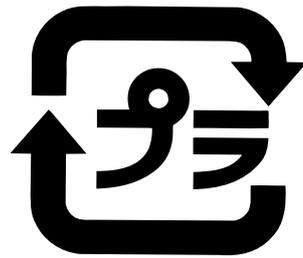
識別表示とは、再商品化義務のある紙製及びプラスチック製容器包装に識別マークの表示を行うことです。レコード産業における再商品化義務の対象となる容器包装は、主にCD、DVD、オーディオカセットテープ、アナログディスクレコード、ビデオカセットテープ、LD、再生専用MD等の商品の外装部材であるプラスチック製容器包装であり、これらの外装部材は、一般に無地のキャラメル包装、シュリンクフィルムやビニール袋等が使用されています。

今回の識別表示に関しては、無地の容器包装は識別表示を省略できますが、無地の容器包装でも、シール等を貼付した場合は、無地の容器包装ではなくなり識別表示の義務が生じます。このため、コストや技術的な問題を考慮し、このガイドラインでは、外装部材に貼付するシールにプラスチック製容器包装の識別マークを印刷することを前提としています。

法律がすでに施行されていることから、会員会社においてはこのガイドライン等に則り、早急に識別表示を実施することが望まれます。

なお、識別表示は法定事項であることから、識別表示の義務を怠った場合には罰則が規定されていますので、注意が必要です。(但し、経過措置として平成15年3月31日までは、罰則の適用が猶予されます。)

図 プラスチック製容器包装の識別マーク



「日本音楽情報センター・ソウル(JMIC)」 開設一周年記念ファンの集い開催

「日本音楽情報センター・ソウル(JMIC)」はこの度開設一周年を迎えました。同センターは、(財)音楽産業・文化振興財団の協力により、昨年5月10日にソウル市の駐韓日本国大使館・広報文化院内に設立されたものです。

一周年を記念して、5月18日にソウルのセントラルシティにおいて行われたファンの集いには、(財)音楽産業・文化振興財団の依田理事長、駐韓日本大使館の大嶋広報文化院長、(財)韓国音楽産業振興財団の徐理事長、JMIC会員有志など約130名が出席しました。集いでは、尾崎豊の歌などをリメイクしたアルバム「I LOVE YOU」が各種チャートで一位になるなど爆発的な人気を集めているポジションがミニコンサートを行い、大いに盛り上がりました。

また集いに先立ち、依田理事長以下財団関係者は、駐韓日本国大使館に寺田大使を表敬訪問しましたが、大使からは同センターの開設が日韓両国の文化交流の拠点となっており、大変意義のあるものであるとの感謝の言葉をいただきました。

「日本音楽情報センター・ソウル(JMIC)」

一年の歩み

- 2000年5月10日 JMIC開設記念式典開催
- 10月1日 済州島総領事館内に「日本音楽情報コーナー」設置
- 11月10日 済州島にてジャパンウィーク開催
~22日(ビデオコンサート実施)
- 11月28日 ソウルにて「日本の音楽著作権に関するセミナー」開催
- 12月22日 JMICファンの集い開催(ビデオコンサート他)
- 2001年1月中旬 J-POP紹介展開催(1/10~19)
- 2月16日 日韓交流祭(Japan-Korea Festival)にて
~25日 JMIC紹介

2001年3月21 日韓共同制作アルバム参加アーティスト
~28日 のビデオコンサート開催
5月18日 開設一周年記念ファンの集い開催

現在、センターには約670名強の会員がおり、連日50名位の会員がセンターを利用して賑わっています。しかし韓国では、歴史教科書問題の影響が想像以上に大きく、今年4月から5月中旬までの一ヶ月間は同センターも閉館せざるをえない状況になりました(対外的には館内の改装という名目で閉館)。また、期待されていた日本の大衆文化の全面開放もこの影響で先行きが不透明になってきています。

同センターでは、このような状況を改善し、円滑な日韓交流が可能になることを目指して、カラオケ装置(第一興商様より寄贈)を使った

歌で覚える日本語教室の開講

日本歌謡によるカラオケのど自慢大会

などを現在企画しています。今後も両国間交流につながるような企画を立案していく予定です。

関係団体等人事

音楽出版社協会(5月22日付)

会長 渡邊美佐(渡辺音楽出版(株)代表取締役会長・留任)
副会長 朝妻一郎(株)フジパシフィック音楽出版代表
取締役社長・留任)

岸辺 清(第一音楽出版(有)代表取締役会長・
留任)

日本コンパクト・ディスク・ビデオレンタル商業組合
(5月24日付)

理事長 窪田正人(留任)

副理事長 千田一彦(留任)

鈴木健治(留任)

遠藤結城(株)ゲオ・新任)

世良與志雄(株)フタバ図書・新任)

専務理事 若松 修(留任)

日本映像ソフト協会(5月29日付)

会長 稲葉昭典(株)ポニーキャニオン代表取締役社長・
新任)

副会長 角川歴彦(株)角川書店代表取締役社長・新任)

専務理事 児玉昭義(留任)

日本歌手協会(5月30日付)

会長 田端義夫(留任)

副会長 ペギー葉山(留任)

橋 幸夫(新任)

理事長 青木光一(留任)

専務局長 勝山幸夫(留任)

全国レコード卸同業会(6月7日付)

会長 飯原 博(留任)

日本レコード商業組合(6月25日付)

理事長 矢島靖夫(留任)(5月25日付)

副理事長 中村清郎(留任)

島田昭二(留任)

田中義雄(留任)

専務理事 西本吉宏(留任)

日本レコード普及(株)(6月22日付)

取締役会長 後藤 豊(株)フォーライフレコード代表
取締役社長・新任)

代表取締役社長 勝目吉男(前常務取締役・昇任)

ジャパンミュージックデータ(6月27日付)

代表取締役会長 鳥塚賢一(東芝EMI(株)会長・昇任)

代表取締役会長 谷口 勇(SIIP社長・新任)

会員社移転

当協会会員社の(株)ソニー・ミュージックエンタテイ
ンメントが下記へ移転しました。

新住所(6月下旬より業務開始)

〒102-8353 東京都千代田区六番町4 - 5

TEL 03-3515-5050

当協会理事交替他

当協会6月度理事会において、下記人事が承認され
ました。

記

理事

新任: 佐藤 修(株)ポニーキャニオン代表取締役副社長)

徳市慎治(株)バップ代表取締役社長)

退任: 早川恒夫(株)バップ相談役)

稲葉昭典(株)ポニーキャニオン代表取締役社長)

池口頌夫

委員会委員長

新任: 60周年委員会 石坂敬一副会長(ユニバーサルミ
ュージック(株))

定款改正委員会 岸 栄司理事(株)ソニー・ミュージ
ックエンタテインメント)

日レ商懇談会 佐藤 修理事(株)ポニーキャニオン)

アルバム (18作品)	ゴールド
【邦 楽】	ジブシー・キングス / ジブシー・キングス /
ミリオン	1995.11.22 (E P I C・レコード)
f / 福山雅治 / 2001.04.25 (UM)	コースト・トゥ・コースト / ウエストライフ /
ダブル・プラチナ	2000.11.15 (BMG)
my all... / 小柳ゆき / 2001.05.30 (WJ)	The Monster / DREAMS COME TRUE /
プラチナ	2001.05.09 (TO)
奇蹟のキャンペラ / フジ子・ヘミング /	WOMAN / V.A. / 2001.05.23 (UM)
1999.08.25 (V)	アムニージャック / レディオヘッド /
ベストだぜ!! / ウルフルズ / 2001.04.28 (TO)	2001.05.30 (TO)
COLORLESS / sheLa / 2001.05.09 (AVT)	シングル (10作品)
LOOKING BACK 2 / 小田和正 / 2001.05.16	【邦 楽】
(BMG)	ダブル・プラチナ
The Great Escape / JUDY AND MARY /	ultra soul / B'z / 2001.03.14 (BM)
2001.05.23 (E P I C・レコード)	GLOBAL COMMUNICATION / GLAY /
ゴールド	2001.04.25 (PC)
FUN for FAN / 鈴木あみ / 2001.05.30 (SME)	Endless sorrow / 浜崎あゆみ / 2001.05.16
UNITED COVER / 井上陽水 / 2001.05.30	(AVT)
(FL)	プラチナ
【洋 楽】	大井追っかけ音次郎 / 氷川きよし / 2001.02.21
トリプル・プラチナ	(C)
S.O.S ~ ベスト・オブ・アバ / アバ / 2001.02.07	ZERO LANDMINE / N.M.L. / 2001.04.26
(UM)	(WJ)
ダブル・プラチナ	KISS OF LIFE / 平井 堅 / 2001.05.16 (DF)
image2 / V.A. / 2001.04.25 (SME)	情熱 / KinKi Kids / 2001.05.23 (JE)
プラチナ	ゴールド
クラシファイド / スウィートボックス /	beautiful world / 小柳ゆき / 2001.04.25 (WJ)
2001.02.24 (BMG)	Free World / LOVE PSYCHEDELICO /
サヴァイヴァー / DESTINY'S CHILD /	2001.05.23 (V)
2001.04.25 (SME)	3カウント / ゆず / 2001.05.23 (SN)

AR: アンティノスレコード / AVT: エイベックス / BG: ビーグラムレコーズ / BM: ルームスレコーズ / BMG: BMGファンハウス / C: 日本コロムビア / CR: 日本クラウン / CT: カッティング・エッジ / DF: デフスターレコーズ / EP: ゼティマ / EW: イーストウエスト・ジャパン / FL: フォーライフレコード / GZ: ギザ / JE: ジャニーズ・エンタテインメント / JF: J-FRIENDS P. / K: キングレコード / PAR: プライエイド・レコーズ / PC: ポニーキャニオン / PG: ポリグラム / PI: パイオニアLDC / PO: ポリドール / PS: ポリスター / PZ: ピザ・オブ・デス・レコーズ / RR: ロードランナー・ジャパン / SME: ソニー・ミュージックエンタテインメント / SN: SENHA & CO. / TE: テイチクエンタテインメント / TF: トイズ・ファクトリー / TJC: 徳間ジャパンコミュニケーションズ / TO: 東芝EMI / TRI: トライエム / UM: ユニバーサルミュージック / V: ピクチャーエンタテインメント / VAP: バップ / WJ: ワーナーミュージック・ジャパン / ZA: ズアインレコーズ

世界の話題

IFPI 2001年海賊版レポートを公表

IFPI（国際レコード産業連盟）は、6月12日、2001年の海賊版レポートを公表しました。これによると、2000年の全世界での海賊版の売上は前年対比で25%以上増加し、インターネット上での海賊行為も拡大する一方で、音楽産業は対応に追われています。

2000年の海賊版CD及びCD-Rの売上は、前年の5.1億枚から6.4億枚と増加しています。これはCD-R機器により低コストでの違法複製が可能になったためで、世界の主要音楽市場での海賊版取引額を押し上げています。

音楽海賊版ビジネスは世界的に犯罪組織によって行われている場合が多く、2000年における被害額は42億USドルと推測され、前年より1億USドル増加しています。数量は、18億枚・巻の海賊CD・カセット等が販売されたと見られ、全世界売上の3枚のうち1枚が海賊版であった計算になります。

現在、音楽産業が取り組むべき最重要課題はインターネット上の海賊版の撲滅です。パッケージでの海賊版は正規録音物の36%に相当し、インターネット上では事実上100%です。これに対し音楽産業は、2001年前半には海賊取締活動、訴訟、正規のオンライン配信事業への投資等で対抗しています。

これについて、IFPI会長J・パーマン氏は、海賊版の急増の原因として、違法複製のための新しい安価な技術が普及したことと、各国政府による海賊版対策の立ち遅れを指摘しています。また、音楽産業の音楽配信事業への取り組みとしては、より改善された新しい方法により、消費者が音楽ソフトをダウンロードできるビジネスモデルが開発途上であり、特に欧州では、オンライン・ミュージック・ビジネスの合法的な環境を整えるための法律制定に向けた動きが始まっていると語っています。

また、アーティスト、製作者、作家に対して全く敬意を払うことなく、違法にかつ無料で音楽録音物を利用するインターネット海賊行為に対抗するためには、早急な合法的オンライン市場の整備が必要です。

今回のレポート全文は、IFPIサイト (<http://www.ifpi.org>) からPDFファイルにて閲覧、ダウンロード可能です。

IFPI・RIAA、共同でオーディオ・フィンガープリント技術を公募

IFPI（国際レコード産業連盟）とRIAA（全米レコード協会）は、世界中のレコード会社を代表して、6月15日、音楽をそのコンテンツによって識別するための技術研究を開始する旨を発表しました。研究対象は一般に「オーディオ・フィンガープリンティング<注>」と言われている新技術で、デジタル環境における音楽の流通や権利保護に大いに役立つものです。

この技術により、音楽から個々の情報を抽出し、その情報をデータベースに蓄積することも可能です。詳細が不明な楽曲があった場合でも、その楽曲の情報をデータベースと照合することで、適合する楽曲を探し出すことができるようになります。

RIAAとIFPIは、技術保有者に向けての情報募集要綱を近日中に発表します。公募は2001年7月13日を締め切りとし、最初の評価は9月末までに行われる予定です。レコード産業にとって可能な利用法としては、

- ・ ラジオ放送やインターネットによる類似のサービスで使用された楽曲を特定し、正しい権利者への使用料支払いを可能にすること
- ・ 違法なCD工場、販売者によってCDに使用された楽曲の識別をすること
- ・ 電子透かしの入った特定レコードを受信した消費者に、一定の特典を提供すること
- ・ ネットワーク上で送信されている音楽ファイルの同一性をチェックすること

などが考えられます。

RIAAの技術部門の上級副会長であるブロック氏は、「多くのオーディオ・フィンガープリンティングが、多くの技術会社によって提供されるであろう。これらの技術、その実効性と機能等の情報が、RIAA、IFPIおよび会員各社に対し、十分に伝わるようにしたい」とコメントしています。

また、IFPIの技術部門の責任者であるジェソップ氏はブロック氏の発言を補足して、「この新技術は、音楽産業にとって非常に重要な技術になる可能性を秘めている。この分野における技術の開発状況と、技術会社の製品がどのように進展するかを、同時に注目しておく必要がある」と語っています。

なお、技術情報募集要綱全文は、RIAA、IFPIの公式サイトwww.riaa.com及びwww.ifpi.orgに掲載されていますので、ご参照下さい。

<注>オーディオ・フィンガープリンティングとは、声を識別する時に利用される「声紋」と同様、音楽を識別するために利用される音の紋様です。

会議メモ（主なもの）

（6月1日～6月30日）

- 6・4 ワークフロー推進WG
- 6・5 インターネット廃盤セールプロジェクト
貸レコード対策委員会
二次使用料委員会
- 6・7 DISWG会議
ビデオ部会
- 6・8 レコード制作基準倫理委員会

- 6・13 貸レコード研修会
- 6・14 インターネット部会
- 6・15 デジタル問題対策代表者会議
調査統計部会
- 6・19 公衆送信権WG
- 6・20 セールスマン用録音物WG
輸入権WG
- 6・21 業務委員会
e-CATS-WG
- 6・22 DMI-WG
- 6・26 60周年委員会

- 6・26 RIAJ21プロジェクト
不法録音物対策委員会合同プロジェクト
法制委員会
デジタル音楽情報委員会
- 6・27 需要拡大委員会
第2回 Techno-Legal Forum
- 6・28 音楽ギフトカード委員会
洋楽宣伝専門部会
- 6・29 理事会



レコード生産実績

2001年5月度(01年5月1日～01年5月31日)

社団法人 日本レコード協会

数量：千枚・巻

単位

金額：百万円

表1. オーディオレコード

	5月実績						2001年(1月～5月)累計							
	数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比		
シングル	8cm CD	邦	475	2	34	304	1	49	3,437	2	20	1,769	1	19
		洋	1	0	10	1	0	10	503	0	589	40	0	70
		計	476	2	33	304	1	49	3,940	2	23	1,809	1	19
	12cm CD	邦	8,280	30	88	6,497	18	87	41,499	25	107	32,288	15	105
		洋	59	0	73	51	0	73	458	0	116	357	0	106
		計	8,339	30	88	6,547	19	87	41,957	26	107	32,645	15	105
小計	邦	8,755	31	81	6,800	19	84	44,935	28	80	34,057	15	85	
	洋	60	0	66	52	0	67	961	1	200	396	0	101	
	計	8,814	32	81	6,852	19	84	45,897	28	81	34,453	16	85	
12cm CD アルバム	邦	11,151	40	94	18,210	52	100	80,987	50	94	138,785	63	99	
	洋	6,613	24	94	9,210	26	91	29,286	18	103	42,304	19	102	
	計	17,764	64	94	27,421	78	97	110,273	68	96	181,089	82	100	
CD 合計	邦	19,906	72	88	25,011	71	95	125,922	77	89	172,841	78	96	
	洋	6,672	24	94	9,262	26	91	30,247	19	104	42,701	19	102	
	計	26,578	96	89	34,273	97	94	156,170	96	91	215,542	97	97	
アナログディスク	邦	50	0	55	53	0	53	492	0	69	517	0	70	
	洋	24	0	89	25	0	67	80	0	59	95	0	45	
	計	73	0	63	78	0	57	573	0	68	612	0	64	
カセットテープ	邦	1,171	4	96	938	3	90	6,330	4	84	4,900	2	84	
	洋	3	0	68	3	0	58	32	0	62	24	0	55	
	計	1,174	4	96	941	3	90	6,362	4	83	4,924	2	84	
総合計	邦	21,127	76	88	26,001	74	95	132,745	81	88	178,259	81	96	
	洋	6,699	24	94	9,290	26	91	30,359	19	104	42,819	19	102	
	計	27,826	100	89	35,291	100	94	163,104	100	91	221,078	100	97	

表2. ビデオレコード

	5月実績						2001年(1月～5月)累計					
	数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
DVD	2,290	71	231	4,313	56	168	12,119	62	194	26,492	51	183
LD・その他	151	5	71	284	4	60	953	5	61	1,634	3	51
テープ	774	24	74	3,081	40	80	6,457	33	77	24,027	46	88
合計	3,214	100	143	7,677	100	111	19,529	100	120	52,153	100	116

表3. オーディオ/ビデオ合計

	5月実績						2001年(1月～5月)累計					
	数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
オーディオ	27,826	90	89	35,291	82	94	163,104	89	91	221,078	81	97
ビデオ	3,214	10	143	7,677	18	111	19,529	11	120	52,153	19	116
合計	31,039	100	93	42,969	100	96	182,634	100	93	273,231	100	100

<参考>表4. 複合型CD (CD-G、CD-I、CD-ROMなど)

	5月実績						2001年(1月～5月)累計					
	数量	構成比	前年同月比	金額	構成比	前年同月比	数量	構成比	前年同期比	金額	構成比	前年同期比
邦盤	10,378	100	85	4,342	100	329	55,061	100	87	9,524	100	131
洋盤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	10,378	100	85	4,342	100	329	55,061	100	87	9,524	100	131

備考 1. 本年実績は、会員会社「23社」の集計である。当会員会社が受託した非会員社からの販売委託分を含む。
2. 単位未満四捨五入により、内訳と合計が一致しない場合がある。

耐久消費財の保有状況

本号は、内閣庁が毎年3月に全国の普通世帯を対象に行っている「消費動向調査」から、レコード産業に関連のある耐久消費財を中心に、その保有状況を紹介します。

図 ステレオ、VTR、CDプレーヤーの普及率推移

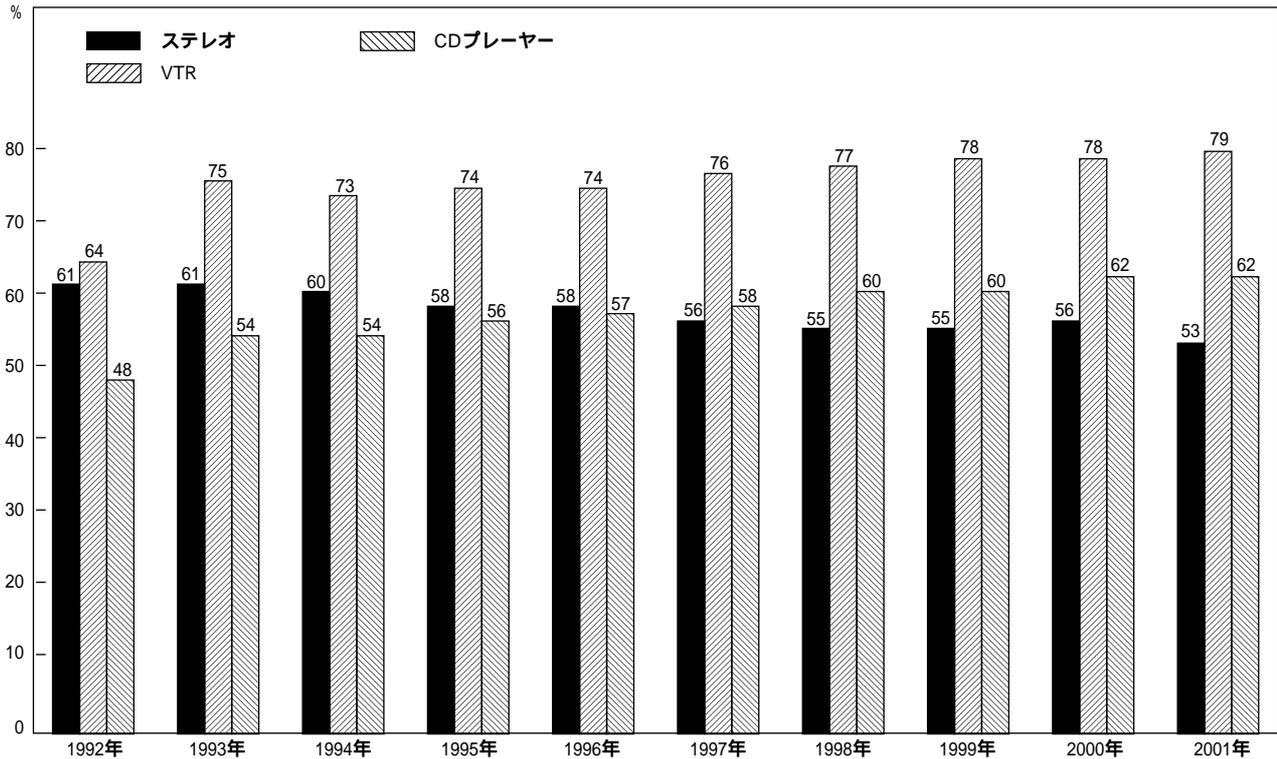


表 地域別主要耐久消費財の普及・保有状況 (2001年3月末現在)

単位: %、台

地域		ステレオ	VTR	C D プレーヤー	ビデオディスク プレーヤー	カラオケ 装 置	カラーテレビ	衛星放送 受信装置	ピアノ	電子鍵盤 楽 器
全 国	普及率	52.9	79.3	62.1	15.7	9.9	99.2	39.2	22.8	17.6
	保有数	78.8	124.3	87.1	18.7	10.8	230.6	48.3	23.2	18.5
北海道/ 東 北	普及率	52.7	78.3	62.2	13.2	12.2	99.8	44.2	20.1	17.7
	保有数	78.6	121.2	85.7	15.1	15.0	218.6	50.5	20.3	18.6
関 東	普及率	58.0	80.9	64.9	18.3	8.0	99.2	37.4	23.3	17.1
	保有数	89.3	125.9	94.3	22.0	8.4	225.8	45.1	23.8	18.4
北 陸/ 甲信越	普及率	54.3	75.3	60.3	15.8	10.6	98.3	39.3	28.1	17.1
	保有数	81.6	123.4	85.9	20.3	11.4	263.4	53.7	28.5	17.5
東 海	普及率	50.9	78.8	60.2	18.4	9.8	98.2	39.2	25.7	20.6
	保有数	76.0	122.7	86.5	21.6	10.0	239.6	50.8	26.2	22.3
近 畿	普及率	56.1	81.5	63.5	15.6	9.3	99.5	37.5	24.5	15.3
	保有数	87.1	133.8	93.0	19.4	10.0	242.7	46.9	25.2	16.2
中国/ 四 国	普及率	49.9	81.5	63.7	16.1	12.8	99.8	41.1	21.7	21.2
	保有数	70.0	134.8	84.9	18.0	14.0	247.3	54.3	21.8	21.9
九州/ 沖 縄	普及率	41.9	75.4	55.2	10.1	9.1	99.6	37.9	17.6	15.2
	保有数	55.7	103.4	68.9	11.2	9.5	189.4	42.7	17.7	15.3

(注) 保有数は100世帯当たりの保有台数。